

# 自由貿易と穀物法

——リカードとコブデン—— (2)

吉澤 昌 恭

## Ⅲ コ ブ デ ン

### 3.1. 工業重視の視点

#### 3.1.1. 国力の源泉としての工業

リカードが、農業中心の「モデル」を用いて議論を展開していたのに対して、コブデンは工業を非常に重視する。

国力の源泉は、国土の広さにあるのではなく、富と、それを生み出す勤労 (labour) 並びに改良 (improvement) にある、とコブデンは言う。<sup>(44)</sup> ワット (Watt) とアークライト (Arkwright) が、職工達と共に、イングランドを強大にしたのであり、鉱山の開発、運河・ドック・鉄道の建設、機械の発明、世界中からの需要に応じる上での製造業者の忍耐と工夫が一連の改良を生み出していった、というのである。

1835年に刊行された『イングランド・アイルランド・アメリカ』の最初の部分で、コブデンは、フランス人に代って、ロシア人が、イギリス人の敵として登場してきた、と述べている。

「600年間にわたって、フランスの人々とイングランドの人々 (French and English people) は、相手を敵とみなし続けてきた。…中略…〔しかし、〕もはやフランスではなく、今や、ロシアが、我々の前に立ちはだかつて、ヨーロッパの安全に対する我々の不安をかき立てる怪物となっている。<sup>(45)</sup>」(〔 〕内は吉澤が挿入した。)

(44) Cobden, Richard: *Russia*, 1836, in: *The Political Writings of Richard Cobden*, William Ridgway, London / D. Appleton & Co., New York, 2nd ed., 1868, Routledge / Thoemmes Press, London, 1995, Vol. I, pp. 191-193.

(45) Cobden, Richard: *England, Ireland, & America*, 1835, in: *The Political Writings of Ricard Cobden*, pp. 6-7.

この恐るべきロシアに対抗するに、工業の生み出す富こそが決定的に重要である、とコブデンは言う。

「製造業地域だけで、更には、Lancashire, Yorkshire, Cheshire, 並びに Staffordshire といった、イングランドの4つのカウンティだけで、いつでも、この比較的小さな地域の自然資源から人々が技術と勤勉によって引き出した富を用いて、ロシア帝国全体と十分に闘うことができるのである。」<sup>(46)</sup>

### 3.1.2. 工業の発展を妨げるもの

工業こそが国力隆盛の源泉であるというのが、コブデンの基本的立場である。しかし、コブデンによれば、工業の発展に脅威を与える要因が2つ存在する。

まず第1が対外干渉政策である。ヨーロッパのバランス・オブ・パワーを目指す政策や、武力による植民地維持は、膨大な財政負担を招来し、これが租税賦課を通じて、工業の発展の阻害要因になる、というのである。対外干渉政策を止めて、平和主義を採択せよ、というコブデンの主張を、3.2で紹介することにしよう。

工業の発展に脅威を与える第2の要因は、穀物法である。コブデンは、穀物輸入の自由化を要請する。しかし、その論拠は、リカードのものとは大きく異なっている。3.3で、この点を検討することにする。

## 3.2. 平和主義—不干渉の原理

### 3.2.1. ロシアと戦争するな

フランス革命とナポレオンが巻き起した嵐が静まった後、ロシアの勢力伸張がイギリス人の不安をかきたてるようになっていった。こうして反ロシア感情が高まる中、コブデンは、「ロシアと戦争するな」と主張する例外的な人物だったのである。

ロシアのトルコへの勢力伸張に関して、コブデンは次のような議論を展開している。ロシアの状況もひどいが、トルコの状況はそれよりはるかにひどい。『イングランド・アイルランド・アメリカ』(1835)で、トルコ人について次のように述べられている。

「この獐猛な人民（トルコ人のこと、吉澤註）は、常に人類の災いの種であったし、通商と文明の進歩に対する障壁であった。」<sup>(47)</sup>

<sup>(46)</sup> Cobden, Richard: *Russia*, p. 194.

<sup>(47)</sup> Cobden, Richard: *England, Ireland, & America*, p. 22.

『ロシア』(1836)<sup>(48)</sup>での、トルコに対する評価は、更に、痛烈なものである。トルコ（並びにトルコ人）に対して、専制的政府、回教の内でも最も頑迷で不寛容な宗派、外部世界についての無知、最もありふれた科学的な道具についての無知、建築・彫刻・絵画・音楽への愛好心の欠如、通商に対する嫌悪と軽蔑、といった悪罵が投げつけられている。

トルコの元々の状況はこれほど悲惨なものであるから、ロシアのトルコ支配は、むしろ、状況の改善につながる<sup>(49)</sup>。従って、イギリスの採るべき策は、ロシアのトルコへの勢力伸張に対する不干渉である、というのである。

\*       \*       \*

ロシアのポーランドへの勢力伸張に関しても、上と同種の議論が展開されている。1772年に、プロシア、ロシア、オーストリアによって、第1回ポーランド分割が行われた。

分割前のポーランドでは、内乱が相次いで起り<sup>(50)</sup>、トルコの専制政治よりも十万倍も悪い専制政治が行われていた、とコブデンは言う。

ポーランドの統治は「トルコの専制政治よりも十万倍も悪い専制政治であった。」<sup>(51)</sup>

従って、オーストリア領やプロシア領となった旧ポーランド地域は言うに及ばず、ロシア領となった旧ポーランド地域に於いてすら、状況が大いに改善された、というのである。それ故に、ここでも、イギリスはロシアの行動に干渉するな、ということになる。<sup>(52)</sup>

\*       \*       \*

トルコ・フランス・ロシア間の、聖地（イエルサレム）管理権問題に端を発するクリミア戦争の戦端は、1853年10月に、ロシアとトルコの間で開かれた。そして、ロシアが、黒海沿岸のシノップに停泊中のトルコ艦隊を撃破して伝統的な南下政策

(48) Cobden, Richard: *Russia*, pp. 167–169, p. 172.

(49) Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 183–184.

(50) Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 221–222.

(51) Cobden, Richard, *ibid.*, p. 223.

(52) Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 226–229.

の意図をはっきり示すに及んで、イギリス国内に反ロシア感情が高揚していった。1854年3月、イギリスは、フランスと共に、ロシアに宣戦を布告した。

クリミア戦争は1856年3月30日まで続くが、戦争終結の少し前（1856年1月）に発表された『次は何か—そして次は？』<sup>(53)</sup>で、コブデンは、まず、ロシアの状況分析を行い（pp. 115～176）、次に、イギリスの状況分析を行い（pp. 176～200）、そして、ロシア領からのイギリス軍の撤兵を勧告している（pp. 200～208）。

### 3.2.2. 植民地維持の不毛性

イギリスの対外干渉政策に対するコブデンの批判は、植民地政策にも向けられる。武力を介しての植民地貿易は、海軍力の拡張を必要ならしめる<sup>(54)</sup>。しかし、海軍力を介しての植民地貿易は間尺に合わない、とコブデンは言う<sup>(55)</sup>。

しかも、海軍力の拡張には、多額の負債の発生に加えて、アメリカやフランスの工業化を促進するという、コブデンの目から見た場合の、悪しき副作用まで伴っている。イギリスの海軍力拡張が、アメリカやフランスの工業化を促進する、というコブデンの議論は次のような構造になっている<sup>(56)</sup>。イギリスの圧倒的な海軍力は、他国の恐怖・憎しみ・嫉妬を招来し、また、イギリスへの依存を弱めたいという気持を生じさせる。これが、自国工業の育成へと、フランスやアメリカを駆り立てた、というのである。工業こそが国力隆盛の源泉である、と考えるコブデンにとって、他国の工業の発展は、非常に嘆かわしい事態なのである。

### 3.2.3. 不干渉の原理

かくして、外国の戦争に干渉するなという「不干渉の原理 (the non-intervention principle)」<sup>(57)</sup>が提唱される。そして、国家間の競争に於いては、工業製品の安さによって勝負は決まる、とコブデンは言う。

「争いは商業上の支配権をめぐるものであり、闘いでの勝利は最も安い者によって勝ち取られるであろう。…中略…安さだけが、自由で独立した購買者を引きつけ、我々の通商を守るために、必要なことである。我々の財貨のコストに可

<sup>(53)</sup> Cobden, Richard: *What Next-And Next?* 1856, in: *The Political Writings of Richard Cobden*, Vol. II.

<sup>(54)</sup> Cobden, Richard: *Russia*, p. 290.

<sup>(55)</sup> Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 311–321.

<sup>(56)</sup> Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 300–307.

<sup>(57)</sup> Cobden, Richard: *England, Ireland, & America*, pp. 41–47 / *Russia*, pp. 328–337.

能な限りで最小の税を課するそのような武備は、我々の貿易保護に最も適したものであるに違いない、ということは明らかであるに相違ない。<sup>(58)</sup>」(傍点を付けた部分は、原文ではイタリックになっている。)

コブデンは、更に、自由貿易の平和促進効果を指摘する。

「ある国が、自由と廉直の原理に基づいて、対外取引を行えば行うほど、その国にとっての戦争の危険はそれだけ少なくなるであろう。<sup>(59)</sup>」

### 3.3. 自由貿易と階級利害の調和

#### 3.3.1. 階級利害の調和

コブデンが工業の発展に脅威を与えるとみなした第2の要因たる穀物法へと議論を進めることにしよう。

リカードによれば、社会の進歩と共に、地主は、①土地生産物のより大きな割合を入手し、且つ②その土地生産物の相対価値が上昇する、という二重の意味でその地位を改善させてゆく。そして、「地主の利害は、社会の他のすべての階級の利害とつねに相反するものになる」というわけである。(2.2.1.参照)このような事態を少しでも緩和するために、穀物の輸入を自由化せよ、というのがリカードの主張である。このように、リカードは、地主に敵対的な議論を展開しているけれども、リカードの議論が何らかの特定の階級の利害を代弁したものである、というのは考えにくいことである。

これに対して、コブデンは、最初の内は、製造業者の階級利害を念頭に置きつつ、反穀物法運動に投じていったように見える。しかし、彼は、やがて、その主張を変化させ、穀物法の廃止は社会全体の利益になる、と主張するに到るのである。つまり、穀物法の廃止は、製造業者の地位を改善するばかりではなく、製造業労働者の生活水準を引き上げ、その上更に、一部の地主層を除いた多くの農業従事者の境遇改善にすらつながる、というのである。

まず、穀物法廃止が製造業労働者の地位改善につながる、というコブデンの主張から見てゆくことにしよう。

#### 3.3.2. 穀物法廃止が賃金に及ぼす影響

---

<sup>(58)</sup> Cobden, Richard: *Russia*, pp. 291–292.

<sup>(59)</sup> Cobden, Richard: *ibid.*, p. 292.

リカードの「モデル」に於いては、マルサス以上にマルサス的な「人口理論」の適用によって、賃金の動きを論ずる余地はなくなっている〔2.2.1.(2)並びに2.3.参照〕。これに対して、穀物法反対のためのコブデンのレトリックに於いて、賃金をめぐっての議論は非常に重要な位置を占めている。

(1)「穀物法廃止が貨幣賃金低下を惹起する」という説

リカード流の議論によれば、「穀物法の廃止→穀物価格の低下→労働者の貨幣賃金一定という条件の下での労働者の生活水準の上昇→人口増加→労働者の貨幣賃金の低下（＝労働の市場価格と労働の自然価格の一致）」というメカニズムが働いて、労働者の地位は、穀物法廃止によって、何ら改善されることはない。リカードにとっては、このことは何ら重要な意味を持つものではなかった。

しかし、穀物法の擁護派は、上記の議論に含まれる「労働者の貨幣賃金の低下」という要素が、穀物法反対派を攻撃する武器として用い得ることを発見し、そして、実際に用いたのである。コブデンは、こうした戦略が持つ効能に気づき<sup>(60)</sup>、「穀物法廃止が貨幣賃金低下を惹起する」という説の論駁に多くのエネルギーを注いでいる。

(2)奴隷・牛馬なみの生活水準

穀物法廃止が貨幣賃金低下につながるためには、リカードが行ったように、マルサス以上にマルサス的な「人口理論」を適用するか（コブデンはこうした接近法に見向きもしていない）、或いは、コブデンが指摘した如くに<sup>(61)</sup>、労働者が奴隷か牛馬なみの生活水準を強いられ続けている、と想定することが必要であろう。労働者が奴隷か牛馬なみの生活水準に縛りつけられているとすれば、穀物価格の低下が貨幣賃金の低下に直結するであろう。しかし、コブデンは、労働者を奴隷や牛馬なみの生活水準に縛りつけ続けるような要素は存在しない、と考えている。

そして、彼は、更に、「穀物法の廃止によって労働者の生活水準は上昇する」というより積極的な議論を展開しているのである。

(3)穀物法の廃止によって労働者の生活水準は上昇する

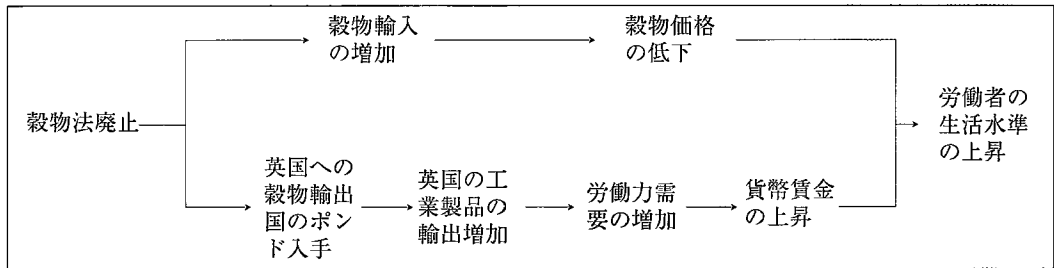
コブデンが、穀物法廃止が労働者の生活水準に及ぼす効果について論じている

(60) Cobden, Richard: *Speeches on Questions of Public Policy by Richard Cobden, M.P.*, edited by John Bright and James E. Thorold Rogers, Macmillan and Co., London, 1870, Routledge / Thoemmes Press, London, 1995, Vol. I, p. 5, pp. 16–20, p.104, pp. 116–117.

(61) Cobden, Richard, *ibid.*, p. 6, p. 120, p. 197.

<sup>(62)</sup> 所を要約すれば、次のようになる（図－2 参照）。

図－2



まず一方で、穀物法が廃止されれば、穀物輸入が増加し、穀物価格が低下する。これは、穀物法の擁護派も、穀物法の反対派も等しく認めている所であるし、リカードも、当然、穀物法廃止が穀物価格の低下をもたらす、と考えている。

リカードの「モデル」からは「工業」ははじき出されていたが、コブデンは、穀物法の廃止が「工業製品の需要」に及ぼす効果に注目する。穀物法の廃止は、「英国への穀物輸出国が入手するポンドの増加→英国工業製品への需要の増加→英国工業製品の輸出増加→英国内での労働力需要増加→労働者の貨幣賃金の上昇」という経路を経て、労働者の生活水準の上昇に寄与する、というわけである。

### 3.3.3. 穀物法廃止が農業に及ぼす影響

#### (1) landlords vs. agriculturists

先に (1.3.1.), 穀物法の存続・改廃によって大きな影響を受ける集団として、グランプが、①地主 (landlords), ②借地人 (tenants), ③農業労働者 (farm laborers), ④製造業者 (manufacturers), ⑤製造業労働者 (workers), の5つを挙げていることを指摘しておいた。

コブデンは、地主 (landlords) と、<sup>(63)</sup> agriculturists とを区別し、両者の利害が必ずしも一致するとは限らない、と論じてゆく。コブデンが agriculturists に含めるのは、tenant-farmers と farm-labourers である。

#### (2) 穀物法は agriculturists に利益をもたらしていない

tenant-farmers や farm-labourers は穀物法から利益を得ていないということを、<sup>(64)</sup> コブデンは何度も何度も論じている。穀物法の下での farm-labourers の境遇は最

<sup>(62)</sup> Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 6–7, p. 105, p. 121, p. 200, p. 202, pp. 252–253.

<sup>(63)</sup> Cobden, Richard, *ibid.*, p. 31, pp. 192–193.

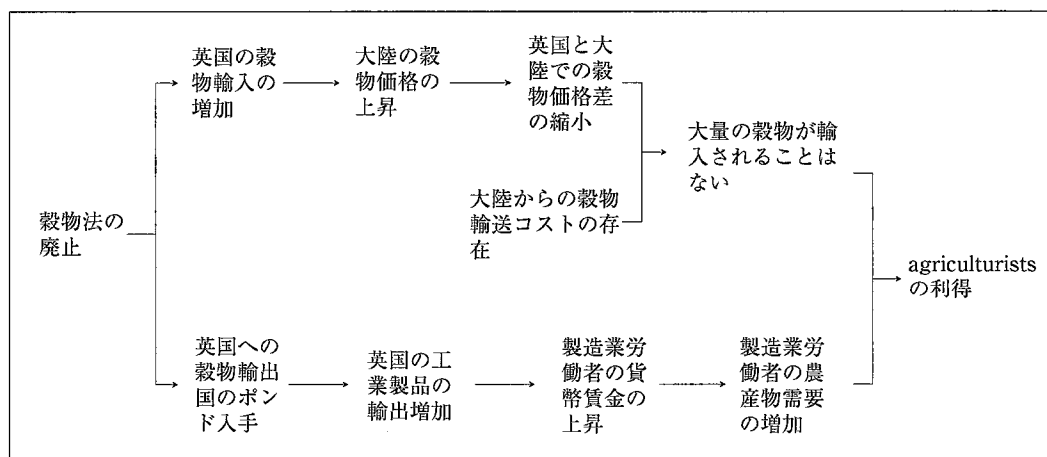
<sup>(64)</sup> Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 30–32, pp. 45–46, pp. 98–104, pp. 119–121, pp. 135–139, pp. 191–192, pp. 269–276.

悪である、とコブデンは言う。また、tenant-farmers の繁栄は、彼らから農産物を購入する顧客の懐具合にかかっているのに、穀物法は彼らの顧客に大損害をもたらしているが故に、結局の所、穀物法は彼ら自身にとっても有害である、というのである。

### (3)穀物法を廃止しても agriculturists に損害は及ばない

コブデンは、更に進んで、穀物法を廃止しても agriculturists に損害は及ばないと主張し、彼らが穀物法の廃止によって利益すら得る、と論じてゆく。コブデンの主張する所を要約すれば、次のようになる（図－3 参照）。

図－3



穀物法の廃止は、既に3.3.2.(3)で見た如くに、「英国への穀物輸出国が入手するポンドの増加→英国工業製品への需要の増加→英国工業製品の輸出増加→英国内での労働力需要増加→（製造業）労働者の貨幣賃金の上昇」というメカニズムを作動せしめ、これが、製造業労働者の農産物需要の増加をもたらす、とコブデンは言う。

他方、英国の穀物輸入の増加によって、大陸での穀物価格の上昇が起り、英国と大陸での穀物の価格差は縮小する。もし、こうなれば、大陸からの穀物輸送コストは、英国内の穀物輸送コストよりも大きいのであるから、大量の穀物が輸入されることはない、というのである。

かくして、agriculturists は、穀物法の廃止によって利益を得る、というわけである。

(65) Cobden, Richard, *ibid.*, pp. 139–145, pp. 253–254, pp. 295–298.



「穀物法の廃止によって労働者の生活水準は上昇する」というコブデンの主張は、まずまず穏当なものである（少なくとも、リカードの賃金についての議論よりも穏当である）のに対して、「穀物法廃止が tenant-farmers や farm-labourers の利益につながる」という主張は、相当疑わしいものである。にもかかわらず、多くの agriculturists は、コブデンの議論を受容したのである。この点については、4.3.で、再度論ずることにする。

#### IV リカードとコブデン

##### 4.1. 農業と工業

20世紀終盤の今日、先進国では、農業は言うに及ばず、工業の比重も大きく低下している。しかし、リカードやコブデンの活躍したヨーロッパの19世紀は、工業が台頭してゆく時代であった。農業と工業の関係に対する、リカードとコブデンの考え方を改めて検討してみることにしよう。その際、スミスとリストにも言及することにした。

スミスは、『諸国民の富』の第2編第5章で、最適投資パターンの議論を展開している。経済の発展段階がそれほど高くない、資本の不足している社会に於いては、農業・鉱業・漁業→製造業→商業（卸売業、小売業）の順に投資してゆくのがよい、というのである。スミスの、この農本主義を思わせるような主張をどう解釈したらよいのか、筆者は態度を決しかねている。

それに対して、リカードの、「農業での収穫逓減」を中核にすえた「モデル」は、その画像から「工業」が消し去られているが故に、スミスの議論と比べてさえ、非常に時代錯誤的なものになってしまっている、と筆者は考えている。リカードの発明した、「モデル・ビルディング」と「演繹的方法」が、いかに彼の同時代の経済学者のみならず、古典派の時代以後の経済学者を魅了したにせよ、彼が自らの「モデル」から「工業」を消し去ってしまったことは、正当化できるものではない。

そして、コブデンは、穀物輸入の自由化の論陣を張るに際して、リカードには見向きもしなかったのである。「工業こそが国力隆盛の源泉である」という認識が、コブデンの議論の中核を成している。

さて、リストも、コブデン同様、工業を非常に重要視している。工業の発展なくしてはどうしようもない、というのである。『国民経済学体系』（1841）で、リストは次のように述べている。

「単なる農業には、恣意と隷属、迷信と無知、文化・交易および輸送機関の欠如、

貧困と政治的無能力とが存する。単なる農業国では、国民のうちに存する精神的および肉体的諸力の極めて僅少の部分が喚起せられ・発達せしめられ、国民の利用し得る自然力および天然資源の極めて僅少の部分が利用せられてゐるのみで、資本は全然集め得られないか、或は僅かしか集めることが出来ない。…中略…工業や工場は、市民的自由と啓蒙と芸術と科学との、内外商業と航海業と運輸改善との、文明と政治勢力との、母であり子である。それらのものは農業をその桎梏から解放し、これを一つの営業・技術・科学にまで高め、地代と農業利潤と労銀とを増加せしめ、土地に価値を与える一つの主要手段である。<sup>(66)</sup>」

リストも、コブデン同様、「工業こそが国力隆盛の源泉」だと考えている。しかし、リストは、コブデンと違って、(少なくとも後発国の場合には)自国市場を外国の工業製品の競争から保護することの必要性を説いている。こうしたリストの議論、並びにそれに端を発する幼稚産業保護論に対して、未だ筆者の見解は定まっていない。

## 4.2. 帰納と演繹—そして賃金

### 4.2.1. 帰納をめぐる方法論的論議

穀物法を批判し、穀物の自由貿易を要請する、リカードとコブデンの主張に関する、筆者自身の判定を下すに先立って、「帰納」と「演繹」をめぐる方法論上の問題を一瞥しておくことにしたい。以下に、「帰納と合理性」(『広島経済大学研究論集第11巻第1号、1988年6月)で論じたことのエッセンスを示すことにする。

#### (1) 帰納だけでは科学は成り立たない

ヒュームは、人間の心に現われる、印象 (impression) と観念 (idea) という二種類の知覚 (perception) から出発して、行きつける所まで行ったのである。因果性 (causation) は、科学に於いては不可欠の概念である。「ある事物Aが別の事物Bの原因である」と主張される時には、どのようなことが起っているのであろうか。ヒュームによれば、少なくとも、次の3つのことが観察される。

#### 1. 事物Aと事物Bは接近している。

(66) List, Friedrich: *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*, 1841, Verlag von Reimar Hobbing, Berlin 1930, p. 180. (谷口吉彦・正木一夫訳『国民経済学体系』, 改造社, 昭和13年, 210頁)。

2.事物Aは、時間的に、事物Bに先行している。

3.事物Aが起った時には、これに続いて事物Bが起るということが、くり返し観察される、つまり、事物Aと事物Bの「恒常的连接 (constant conjunction)」が観察される。

さて、事物Aと事物Bの「恒常的连接」が一旦観察されれば、人間の心はそのことによって限定を受け方向づけられてしまう、とヒュームは言う。そして、そこからAとBの「必然的結合」の観念が発生する、というのである。(以上、「帰納と合理性」§1～§3参照)

しかし、過去に幾たび「事物Aに続いて事物Bが起った」ということが観察されようとも、その事自体は、将来も、「事物Aに続いて事物Bが起る」ということを保証するものではない。つまり、過去の個別的な事例をいくら積み重ねても、過去・現在・未来を問わず妥当する「普遍的命題」は導き出し得ないのである。従って、「普遍的命題」を追求する「科学」は個別的事例の蓄積だけでは、即ち、「帰納(induction)」だけでは、成り立ち得ないのである。

#### (2)カントの試み―「先天的総合命題」の追求

カントは、ヒュームの破滅的な結論を論駁しようと試みた。カントは、「先天的総合命題」の存在を証明しようとしたのである。

カントは、命題について二種類の区分を行っている。まず第1は、「先天的」命題と「経験的」命題の区別である。「経験的」命題とは、感覚知覚の助けによらないでは知ることのできない命題であり、しかも、この「経験的」命題は、それ自体をいくら積み重ねても、「普遍性」に到達することはできない。

他方、「先天的」命題とは、経験から引き出されることもあり得るが、一旦知られてしまった場合には、経験以外のものに基づいていることが分かる命題である。この命題は、「帰納」が決して与え得ないような確実性を所有している。純粋数学の命題は、先天的なものである。

カントは、第2に、「分析的」命題と「総合的」命題を区分する。「日本人は人間である」「二等辺三角形は三角形である」といったものが、「分析的」命題の例である。もし、「日本人は人間ではない」と言ったり、「二等辺三角形は三角形ではない」と言ったりすれば、自己矛盾に陥るのであり、「矛盾律」によって、その真偽の判定が可能なのが、「分析的」命題である。

他方、「火曜日は雨の降る日だった」「吉澤は広島経済大学に勤めている」といっ

たものが、「総合的」命題であり、経験を通して初めてその真偽を知り得る命題である。

カントは、「総合的」で且つ「先天的」に妥当する命題の存在することを証明しようとしたのであった。カントは、算術・幾何学・ニュートン力学に於ける諸命題は「先天的総合命題」である、と考えたのである。しかし、数学の諸命題は「分析的」であることが、数学者によって明らかにされていった。他方、ニュートン力学の諸命題は、アインシュタインの登場によって、「先天的」命題の地位を追われ、一仮説に過ぎないことが明らかになったのである。

ヒュームの主張をカントの用語に翻訳すれば、因果性の観念（原因の観念、結果の観念、「必然的結合」の観念）に基づく諸命題は、「総合的」命題である。しかし、「総合的」であると同時に、「先天的」であるような命題は存在しないのである。（以上、「帰納と合理性」§4参照）

### (3)ポパーの「仮説—演繹的方法」

ポパーは推論の方向を変えた。彼は、「先天的総合命題」が存在しないことを認める。しかし、ポパーは、我々が知覚を整理して知識に到るに際しての仮説の不可欠性を主張する。こうした発想が、カントの、「時空の観念」や「12対のカテゴリー」からヒントを得たものである、ということは明らかである。

ポパーは、様々な仮説の含意する所を「演繹」し、「演繹された」諸含意を、経験によって「テスト」し、このテストによって、「反証」された仮説を捨てることによって、我々は徐々に真理に近づき得る、と言う。（以上、「帰納と合理性」§7～§8参照）

### (4)テスト言明の理論依存性

「経験的理由」によってある説明的普遍理論を実証すること (verification) と、それを反証すること (falsification) との間に存在する非対称性が、ポパーの立論の基礎であった。

- 1.すべてのカラスは黒い。
- 2.ここに「黒くない」一羽のカラスがいる。

第1命題は第2命題によって簡単に反証されてしまう。しかし、実際の科学に於ける営みは、これほど単純なものであるとは思われない。何よりも、科学に於ける

テスト言明が、「ここに黒くない一羽のカラスがいる」といった類のものほど単純でないことは明らかである。科学に於いては、あるテスト言明が真かどうか、ということそれ自体が問題となるのである。そして、理論的なもの（即ち、仮説）が観察に先行する、と主張したのは他ならぬポパーであった。だとすれば、「説明的普遍理論 vs. テスト言明」という図式は、厳密に言えば、誤っていることになる。正しい図式は、「ある説明的普遍理論 vs. テスト言明の背後にある別の説明的普遍理論」になる、ということをラカトシュが指摘している。（以上、「帰納と合理性」§ 9 参照）

\*       \*       \*

筆者は、ラカトシュの議論を知るに及んで、認識論上の相対主義に関する論争、或いは、科学哲学に関する論争に、キャッチ・アップし続ける気力を失ってしまった。それ以降、「科学的推論にとっては、『帰納』と『演繹』の双方が必要である」という、愚にもつかない(?) 結論でお茶を濁してきている。

#### 4.2.2. スミスとリカード

『諸国民の富』第2編第5章の、最適投資パターンについての議論は、農本主義を思わせるようなものであり、筆者自身はそれに若干の違和感を感じている。しかし、スミスの『諸国民の富』は、帰納重視の体系であり、議論の一カ所が崩れても、全体が崩れることはない、といった性格のものである。

これに対して、リカードにあっては、演繹が非常に重要な役割を演じている。すべてを「農業での収穫逓減」に還元する、農業中心の「モデル」が展開されており(2.2.1.参照)、こうした「モデル」が現実説明能力を持つか否かは、①実質賃金の上昇は、直ちに、人口増加のメカニズムを作動せしめ、賃金は、すぐに自然価格の水準にもどる、②農業での技術革新は起らない、或いは、農業での技術革新は、劣等地耕作に由来する農業での収穫逓減傾向を覆し得ない、③人々の消費パターンは不変である、という3つの前提条件(1.2.2.参照)の妥当性いかに掛かっている。

演繹重視の体系にあっては、前提のひとつが崩れれば、体系全体が瓦解してしまう（或いは、無視されてしまう）のである。

#### 4.2.3. 賃金

筆者が「リカードの価値理論と分配理論(1)」「同、(2)」で論じたことは、「人々の

消費パターンは不変である」という先の第3の前提条件の妥当性であった（本稿，2.1.3.参照）。

コブデンは、穀物法廃止が貨幣賃金低下に直結する，という説の論駁に，多大のエネルギーを注いでいる（3.3.2.参照）。このことが意味するのは，「実質賃金の上昇は，直ちに，人口増加のメカニズムを作動せしめ，賃金は，すぐに自然価格の水準にもどる」という，リカードの「モデル」の第1の前提条件の受け入れを拒絶する，ということなのである。

コブデンが，リカードの『経済学および課税の原理』を詳細に吟味した，というような形跡は認められない。コブデンは，穀物の自由貿易を提唱するに当って，人口と賃金についてのリカードの主張を論駁することなしに，リカードの経済学全体を無視したのである。

#### 4.3. 奇妙な同盟関係

穀物法廃止キャンペーン（並びに，それに反対するキャンペーン）は，政治的運動だったのであり，当然，そこでは，アジテーションやプロパガンダが横行した。また，諸勢力の離合集散は，「経済上の損得勘定」のみによっては，決定されなかったのである。

穀物法廃止が製造業労働者の貨幣賃金に及ぼすと思われる効果についての，コブデンの分析（3.3.2.）は，経済学的に見て，妥当なものである。しかし，製造業労働者は，最終的には，反穀物法同盟の支持者とはならなかったのである。彼らは，製造業者（工場主）との対決を選択し，必ずしも自分達の「真の友」とは言い難い地主 (landlords) と手を結んだわけである。

これに対して，tenant - farmers や farm-labourers は，landlords と対抗するために，工場主と同盟関係を結び，「穀物法の廃止は，tenant-farmers や farm-labourers に利益をもたらす」という，コブデンの怪しげな主張（3.3.3.）を受容したのである。

かくして，図－4に示したような「奇妙な同盟関係」が形成され，工場主と tenant-farmers, farm-labourers の陣営が勝利を収めた。1846年6月25日に，穀物法が廃止されたのである。

図－4

